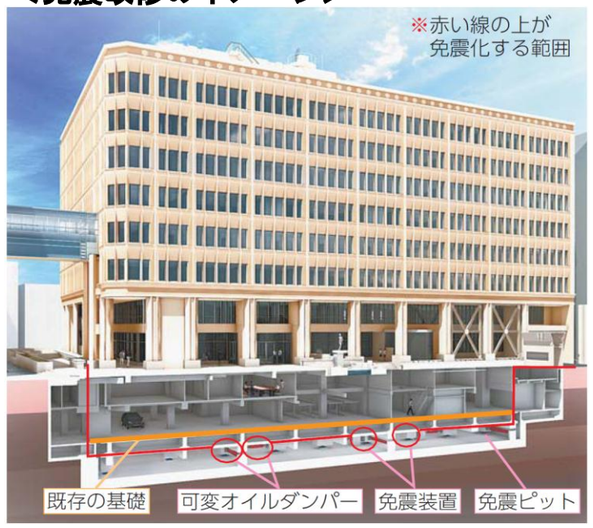
震災後にも被災者支援及び復旧復興の拠点としての機能を発揮できるよう

本庁舎の耐震性能の強化に取り組んでいます

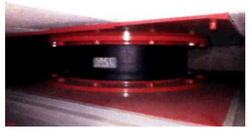
【工事費　約32億円】

本庁舎は、大地震に遭遇した後も区の防災拠点としての機能を果たし、継続して使用できるよう、免震改修及び防災機能強化工事等を実施します。

＜免震改修のイメージ＞



【免震装置】



ゴムの柔軟性により、地震時に揺れを建物に伝えにくくします。
※品質・性能については確認済みです。

【可変オイルダンパー】

油の粘性を利用し地震の揺れを抑えます。
地震の規模に応じて、揺れを抑える力を変化させ、建物の変形を小さくします。

＜免震改修工事概要＞

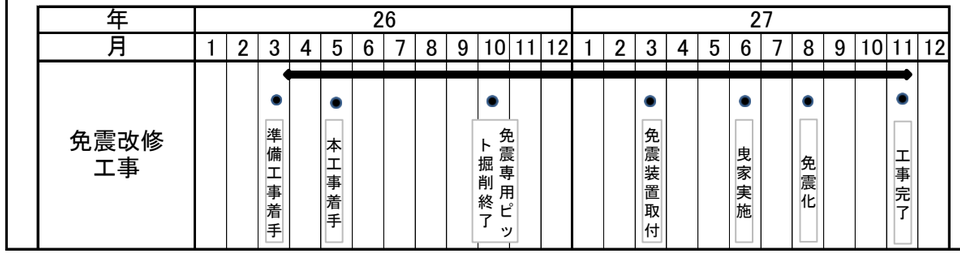
1. 免震改修工事及び関連工事

（1）基礎下免震構法による免震改修
　※建物をジャッキ等で支えながら、基礎の下を掘削して免震専用ピット（空間）を構築し、その空間に免震装置を取り付けます。
（2）免震改修関連工事（曳家、エレベーター更新・防災機能強化工事）
（3）モニタリング設置等工事

2. 庁舎維持管理等工事

（1）冷温水発生機更新工事
　※屋上にある設置後20年経過した空調室外機の更新
（2）高天井耐震改修工事

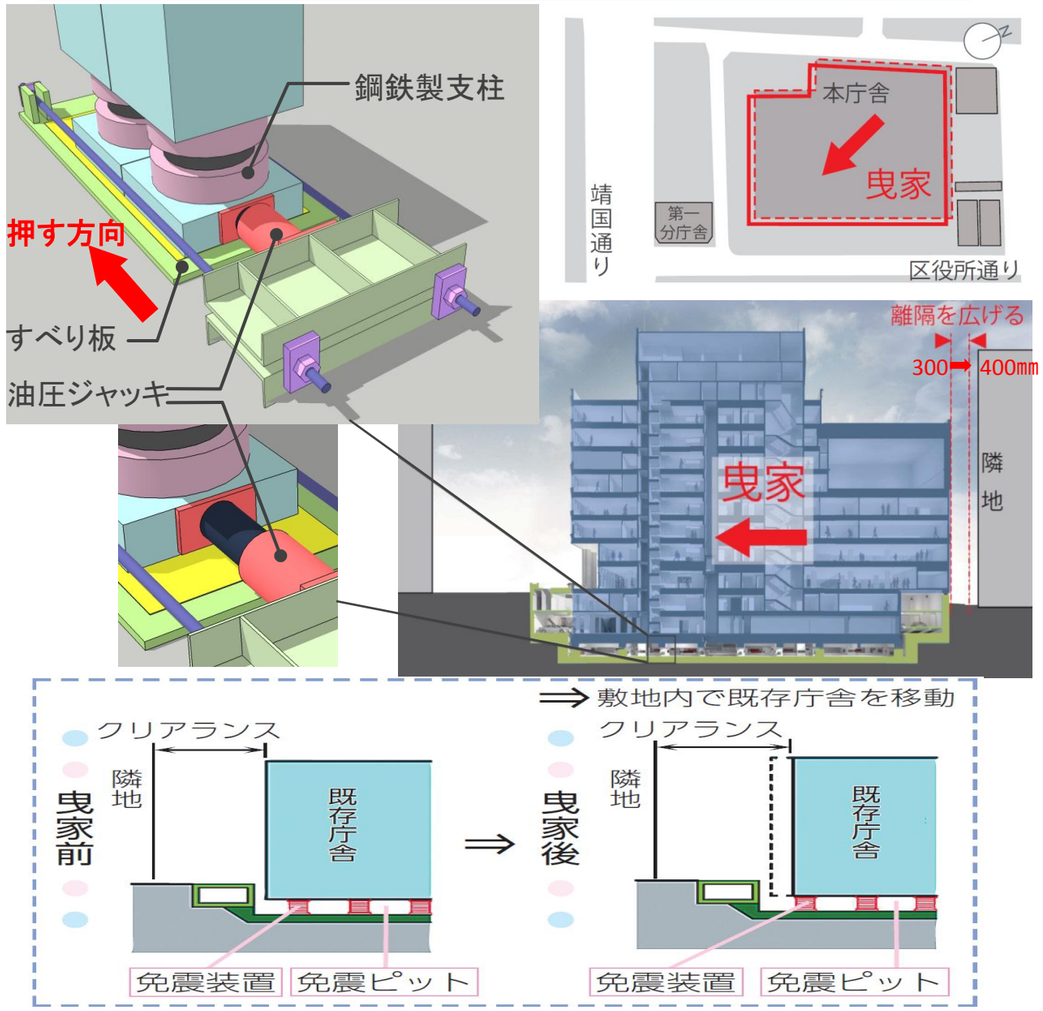
＜スケジュール＞



曳家を実施し免震性能をより高めます

～平成27年6月20日に建物を南東方向へ動かします～

・下図のようにすべり板を敷き、油圧ジャッキで押して建物を南東方向（南へ100mm、東へ100mm）へ動かします。
・隣地との離隔をより広くとり、地震時の揺れ幅を大きくすることで、より高い免震性能を発揮させます。
（曳家を行うことにより、当初設計の応答加速度を250galから200galへ性能アップ）
※応答加速度:建物に地震動が作用した場合の建物の揺れの加速度



問合せ先
総務部　副参事（庁舎耐震改修担当）　川島（電話 03-5273-3044）
総務部　施設課長　　小川（電話 03-5273-3790）